

平成 22 年度

財 務 諸 表

第 7 期事業年度

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
(5)-1	流動資産として計上された有価証券	16
(5)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	18
(9)	国立大学法人等債の明細	18
(10)-1	引当金の明細	19
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3	退職給付引当金の明細	20
(11)	資産除去債務の明細	21
(12)	保証債務の明細	22
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	22
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1	積立金の明細	23
(14)-2	目的積立金の取崩しの明細	24
(15)	業務費及び一般管理費の明細	25
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1	運営費交付金債務	27
(16)-2	運営費交付金収益	28
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1	施設費の明細	29
(17)-2	補助金等の明細	30
(18)	役員及び教職員の給与の明細	31
(19)	開示すべきセグメント情報	32
(20)	寄附金の明細	36
(21)	受託研究の明細	37
(22)	共同研究の明細	37
(23)	受託事業等の明細	37
(24)	科学研究費補助金の明細	38
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	28,114,221	
減価償却累計額	<u>△ 6,911,538</u>	21,202,682
構築物	1,342,454	
減価償却累計額	<u>△ 597,816</u>	744,637
工具器具備品	2,109,895	
減価償却累計額	<u>△ 1,176,312</u>	933,583
図書		2,367,114
美術品・收藏品		4,478,643
車両運搬具	16,153	
減価償却累計額	<u>△ 13,787</u>	2,366
有形固定資産合計		67,085,827
2 無形固定資産		
特許権		1,469
商標権		1,329
ソフトウェア		70,253
温泉施設利用権		1,050
電話加入権		693
特許権仮勘定		<u>3,418</u>
無形固定資産合計		78,214
3 投資その他の資産		
投資有価証券		824,562
長期前払費用		2,132
預託金		<u>202</u>
投資その他の資産合計		<u>826,897</u>
固定資産合計		<u>67,990,940</u>
II 流動資産		
現金及び預金		795,709
未収学生納付金収入		37,527
未収入金		267,199
有価証券		400,304
たな卸資産		20,102
前渡金		4,382
前払費用		4,114
未収収益		2,342
仮払金		3,809
前払金		<u>222</u>
流動資産合計		<u>1,535,714</u>
資産合計		<u>69,526,655</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	929,396		
資産見返寄附金	197,356		
資産見返補助金	387,930		
資産見返物品受贈額	<u>2,034,974</u>	3,549,658	
退職給付引当金		31,486	
長期未払金		71,163	
資産除去債務		<u>79,128</u>	
固定負債合計			<u>3,731,437</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		73,593	
預り補助金等		3,108	
寄附金債務		1,194,156	
前受受託研究費等		9,969	
前受受託事業費等		2,678	
前受金		1,391	
預り科学研究費補助金等		13,002	
預り金		183,524	
未払金		1,098,411	
前受収益		152	
未払消費税等		2,962	
賞与引当金		<u>1,093</u>	
流動負債合計			<u>2,584,044</u>
負債合計			6,315,482
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,399,708</u>	
資本金合計			56,399,708
II 資本剰余金			
資本剰余金		14,447,194	
損益外減価償却累計額(△)		△ 7,684,463	
損益外減損損失累計額(△)		△ 66	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 5,003</u>	
資本剰余金合計			6,757,660
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		51,979	
当期末処分利益		1,824	
(うち当期総利益)		<u>(1,824)</u>	
利益剰余金合計			<u>53,803</u>
純資産合計			<u>63,211,172</u>
負債純資産合計			<u>69,526,655</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,422,196	
研究経費	301,397	
教育研究支援経費	453,456	
受託研究費	107,233	
受託事業費	85,905	
役員人件費	69,079	
教員人件費	3,837,312	
職員人件費	1,010,734	7,287,317
一般管理費		325,355
財務費用		
支払利息	6,576	
為替差損	47	6,624
雑損		358
経常費用合計		<u>7,619,655</u>
経常収益		
運営費交付金収益		4,829,361
授業料収益		1,518,879
入学金収益		260,004
検定料収益		123,379
入場料収益		78,214
講習料収益		12,050
受託研究等収益		
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	68,949	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	37,933	106,883
受託事業等収益		
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	42,138	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	49,436	91,574
寄附金収益		172,317
施設費収益		80,347
補助金等収益		43,132
財務収益		
受取利息	2,376	
有価証券利息	512	
その他財務収益	63	2,952
雑益		
財産貸付料収益	25,192	
寄宿料収益	9,584	
著作権料等収益	2,227	
手数料収益	2,579	
試験実施料収益	6,289	
物品等売払収益	9,233	
その他雑益	50,683	105,790
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	159,871	
資産見返寄附金戻入	25,310	
資産見返補助金等戻入	49,381	
資産見返物品受贈額戻入	2,530	237,094
経常収益合計		<u>7,661,980</u>
経常利益		42,325
臨時損失		
固定資産除却損		125,690
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		85,188
当期純利益		<u>1,824</u>
当期総利益		<u><u>1,824</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,969,408
	人件費支出	△ 5,080,073
	その他の業務支出	△ 295,903
	運営費交付金収入	4,914,324
	授業料収入	1,295,624
	入学金収入	257,748
	検定料収入	123,373
	入場料収入	78,214
	講習料収入	11,800
	受託研究等収入	98,667
	受託事業等収入	94,050
	補助金等収入	2,400
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,360
	寄附金収入	163,844
	その他収入	100,869
	古美術研究旅行積立金の増加	21,882
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 22,099
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,127
	預り科学研究費補助金の増加	5,742
	その他の預り金の減少	△ 7,438
	小計	△ 214,744
	国庫納付金の支払額	△ 160,543
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,288
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	1,534,226
	定期預金の預入による支出	△ 1,724,008
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,422,068
	投資有価証券の償還による収入	2,199,940
	有形固定資産の取得による支出	△ 986,029
	有形固定資産の除却による支出	△ 40,366
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,740
	施設費による収入	580,453
	小計	△ 863,591
	利息および配当金の受取額	1,914
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,677
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,119
	小計	△ 52,119
	利息の支払額	△ 6,755
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,875
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 1,295,841
VI	資金期首残高	1,451,876
VII	資金期末残高	156,035

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	1,824,025	1,824,025
II	利益処分額 積立金		<u>1,824,025</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	7,287,317		
	一般管理費	325,355		
	財務費用	6,624		
	雑損	358		
	固定資産除却損	125,690	7,745,345	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,518,879		
	入学料収益	△ 260,004		
	検定料収益	△ 123,379		
	入場料収益	△ 78,214		
	講習料収益	△ 12,050		
	受託研究等収益	△ 106,883		
	受託事業等収益	△ 91,574		
	寄附金収益	△ 172,317		
	財務収益	△ 2,952		
	雑益	△ 74,588		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 54,363		
	資産見返寄附金戻入	△ 25,310	△ 2,520,516	
	業務費用合計			5,224,828
II	損益外減価償却相当額			1,141,689
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			5,003
V	損益外除売却差額相当額			60,702
VI	引当外賞与増加見積額			△ 1,081
VII	引当外退職給付増加見積額			117,603
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	15,253		
	政府出資等の機会費用	789,397		
				804,650
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			7,353,397

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、	・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金		業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6 年～	5 5 年
構 築 物	5 年～	4 5 年
工具器具備品	2 年～	1 5 年
車 両 運 搬 具	3 年～	7 年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 8 9）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第 8 6 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の利回りである1.255%により計算しております。
- (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の利回りである1.255%により計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が47,211千円減少しております。

II. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものはありません。

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、242,661千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,379,602千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	795,709 千円
△ 定期預金	△ 639,674 千円
資金期末残高	<u>156,035 千円</u>
2. 重要な非資金取引	
① 寄附受による資産の取得	26,409 千円
(うち美術品・收藏品)	(18,870 千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	3,539 千円
③ 重要な資産除去債務の計上	79,128 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

特定償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

VI. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	東京都台東区他
帳簿価額	693 千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の著しい下落
減損を認識しない根拠	※1

(注) 減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※1 回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,024,867	1,014,088	(10,778)
その他の有価証券	200,000	200,000	-
(2) 現金及び預金	795,709	795,709	-
(3) 未払金	(1,098,411)	(1,098,411)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の石神井寮や附属図書館、中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.40%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	78,380 千円
時の経過による調整額	747 千円
期末残高	<u>79,128 千円</u>

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	27,070,705	627,634	85,063	27,613,277	6,823,374	1,026,158	-	-	-	20,789,902	(注)1
	構築物	1,290,897	4,272	-	1,295,169	584,188	76,116	-	-	-	710,981	
	工具器具備品	392,838	-	19,673	373,164	259,284	32,927	-	-	-	113,880	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	11,326	-	-	11,326	11,326	1,832	-	-	-	0	
	計	28,765,768	631,907	104,737	29,292,939	7,678,175	1,137,034	-	-	-	21,614,763	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	437,815	63,128	-	500,944	88,163	25,922	-	-	-	412,780	
	構築物	41,277	6,006	-	47,284	13,627	3,020	-	-	-	33,656	
	工具器具備品	1,541,398	216,328	20,997	1,736,730	917,027	245,322	-	-	-	819,702	
	図書	2,416,988	39,164	89,038	2,367,114	-	-	-	-	-	2,367,114	
	車両運搬具	3,755	1,071	-	4,826	2,460	880	-	-	-	2,366	
	計	4,441,236	325,699	110,035	4,656,900	1,021,279	275,145	-	-	-	3,635,620	
非償却資産	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	美術品・收藏品	4,512,833	26,005	60,194	4,478,643	-	-	-	-	-	4,478,643	
	建設仮勘定	30,505	572,512	603,018	-	-	-	-	-	-	-	
	計	41,900,139	598,517	663,213	41,835,443	-	-	-	-	-	41,835,443	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	建物	27,508,521	690,763	85,063	28,114,221	6,911,538	1,052,080	-	-	-	21,202,682	
	構築物	1,332,175	10,279	-	1,342,454	597,816	79,137	-	-	-	744,637	
	工具器具備品	1,934,237	216,328	40,671	2,109,895	1,176,312	278,249	-	-	-	933,583	
	図書	2,416,988	39,164	89,038	2,367,114	-	-	-	-	-	2,367,114	
	美術品・收藏品	4,512,833	26,005	60,194	4,478,643	-	-	-	-	-	4,478,643	
	車両運搬具	15,082	1,071	-	16,153	13,787	2,712	-	-	-	2,366	
	建設仮勘定	30,505	572,512	603,018	-	-	-	-	-	-	-	
計	75,107,144	1,556,124	877,986	75,785,282	8,699,454	1,412,180	-	-	-	67,085,827		

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	6,287	4,654	-	-	-	16,987	
	計	23,274	-	-	23,274	6,287	4,654	-	-	-	16,987	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	商標権	2,704	-	-	2,704	1,374	270	-	-	-	1,329	
	特許権	-	1,603	-	1,603	133	133	-	-	-	1,469	
	ソフトウェア	106,776	21,060	-	127,836	74,570	16,097	-	-	-	53,266	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	5,880	840	-	-	-	1,050	
	計	116,411	22,663	-	139,074	81,958	17,341	-	-	-	57,116	
非償却資産	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693	
	特許権仮勘定	2,301	2,720	1,603	3,418	-	-	-	-	-	3,418	
	計	3,061	2,720	1,603	4,178	-	-	66	-	-	4,111	
無形固定 資産合計	商標権	2,704	-	-	2,704	1,374	270	-	-	-	1,329	
	特許権	-	1,603	-	1,603	133	133	-	-	-	1,469	
	ソフトウェア	130,051	21,060	-	151,111	80,857	20,752	-	-	-	70,253	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	5,880	840	-	-	-	1,050	
	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693	
	特許権仮勘定	2,301	2,720	1,603	3,418	-	-	-	-	-	3,418	
	計	142,747	25,383	1,603	166,527	88,246	21,996	66	-	-	78,214	
投資その 他の資産	投資有価証券	602,362	722,901	500,700	824,562	-	-	-	-	-	824,562	(注)2
	長期前払費用	3,232	29	1,130	2,132	-	-	-	-	-	2,132	
	預託金	202	1	1	202	-	-	-	-	-	202	
	計	605,796	722,932	501,831	826,897	-	-	-	-	-	826,897	

(注)1. 当期増加額(553,510千円)の主な内訳は、美術学部絵画棟改修工事により取得した資産(509,785千円)であります。

(注)2. 当期増加額(722,901千円)の主な内訳は、第61回利付国債(20年)他6件の新規取得であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	17,502	7,988	-	6,745	60	18,684	(注)1
貯 蔵 品	1,359	2,283	-	2,224	-	1,418	
計	18,862	10,271	-	8,970	60	20,102	

(注)1. 当期減少額の「その他」(60千円)は、カレンダーの販売を取り止めたため商品を廃棄等したことによるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
	小計				152	
建 物	校 舎	神奈川県横浜市中区本町4-44	1,049.60m ²	RC-4	4,283	
	校 舎	神奈川県横浜市中区新港2-5-1	1,166.72m ²	S-1	2,189	
	校 舎	神奈川県横浜市中区海岸通4-23	796.97m ²	RC-5	1,637	
	宿 舎	東京都北区王子6-6-1ほか	499.53m ²	RC	6,990	
	小計				15,101	
合 計					15,253	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	利付農林債(3年)	101,048	100,000	100,304	—		
	商工債券(3年)	100,000	100,000	100,000	—		
	計	201,048	200,000	200,304	—		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	金銭信託	200,000	200,000	200,000	—	—	
	計	200,000	200,000	200,000	—	—	
貸借対照表 計上額				400,304			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	国債(20年)	201,740	200,000	201,607	—		
	国債(20年)	96,952	100,000	97,115	—		
	国債(20年)	99,949	100,000	99,949	—		
	関西国際空港 (10年)	99,837	100,000	99,845	—		
	関西国際空港 (10年)	100,000	100,000	100,000	—		
	スペイン開発金融 公庫 (5年)	95,330	100,000	96,044	—		
	ノルウェー地方金 融公社(3年)	30,000	30,000	30,000	—		
	スウェーデン輸出信 用銀行(30年)	100,000	100,000	100,000	—		
	計	823,808	830,000	824,562	—		
貸借対照表 計上額				824,562			

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,214	1,093	1,214	-	1,093	
合 計	1,214	1,093	1,214	-	1,093	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,834	4,564	2,912	31,486	
退職一時金に係る債務	29,834	4,564	2,912	31,486	
退職給付引当金	29,834	4,564	2,912	31,486	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	-	79,128	-	79,128	基準第89の特定有

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用78,380千円が含まれております。

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	56,399,708	-	-	56,399,708	
	計	56,399,708	-	-	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(111,984)	(45,600)	-	(157,584)	建物等の増加
		2,903,875	557,783	-	3,461,658	
	目的積立金	250,647	-	-	250,647	
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	21,929	6,835	-	28,764	収蔵品の増加
	補助金等	6,407,936	-	-	6,407,936	
	寄附金等	326,237	19,170	-	345,407	美術品・収蔵品の購入による増加
	無償譲与	4,147,439	-	-	4,147,439	
	損益外除売却差額相当額	△ 42,546	-	164,932	△ 207,478	建物等・収蔵品の除却に伴う減少
	計	14,028,338	583,788	164,932	14,447,194	
	損益外減価償却累計額	△ 6,647,003	△ 1,141,689	△ 104,229	△ 7,684,463	償却資産の減価償却による増加 償却資産の除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	損益外利息費用累計額	-	△ 5,003	-	△ 5,003	資産除去債務の時の経過による 調整に伴う増加
差 引 計	7,381,268	△ 562,905	60,702	6,757,660		

(注)1. 資本剰余金のうち()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	21,828	190,694	212,522	-	当期積立金190,694千円 国庫納付金160,543千円 前中期目標期間繰越積立金 51,979千円
前中期目標期間繰越積立金	-	51,979	-	51,979	積立金からの振替額51,979千 円
計	21,828	242,673	212,522	51,979	

(注)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は21,828千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益190,694千円を加えると、積立金は212,522千円であります。この積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は51,979千円であり、差し引き160,543千円につきましては国庫に納付いたしました。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度においては、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	174,306		
備品費	46,441		
印刷製本費	46,022		
出版物費	11,677		
水道光熱費	154,182		
旅費交通費	61,095		
通信運搬費	22,673		
賃借料	80,562		
車両燃料費	2,899		
福利厚生費	3,063		
保守管理費	211,466		
修繕費	88,631		
損害保険料	670		
広告宣伝費	1,549		
行事費	606		
諸会費	2,193		
会議費	1,520		
報酬・委託・手数料	201,526		
奨学費	127,463		
減価償却費	174,965		
貸倒損失	624		
雑費	7,977		
交際費	77		
			1,422,196
研究経費			
消耗品費	53,955		
備品費	23,492		
印刷製本費	25,903		
出版物費	12,792		
水道光熱費	30,090		
旅費交通費	22,611		
通信運搬費	7,005		
賃借料	12,660		
車両燃料費	64		
保守管理費	28,575		
修繕費	5,562		
損害保険料	944		
広告宣伝費	98		
行事費	234		
諸会費	645		
会議費	918		
報酬・委託・手数料	56,718		
研究奨励費	5,150		
減価償却費	12,074		
雑費	1,898		
			301,397
教育研究支援経費			
消耗品費	27,486		
備品費	5,590		
印刷製本費	4,400		
図書費	3,747		
出版物費	8,319		
水道光熱費	73,916		
旅費交通費	1,687		
通信運搬費	2,494		
賃借料	1,869		
保守管理費	76,000		
修繕費	166,669		
損害保険料	7		
行事費	0		
諸会費	337		
会議費	81		
報酬・委託・手数料	4,849		
減価償却費	75,703		
雑費	293		
			453,456

受託研究費			107,233
受託事業費			85,905
役員人件費			
報酬	50,142		
賞与	13,769		
法定福利費	5,168		69,079
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,644,169		
賞与	528,881		
賞与引当金繰入額	595		
退職給付費用	148,985		
法定福利費	259,322	2,581,953	
非常勤教員給与			
給料	1,248,272		
法定福利費	7,086	1,255,358	3,837,312
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	516,900		
賞与	147,032		
退職給付費用	81,981		
法定福利費	83,587	829,502	
非常勤職員給与			
給料	145,476		
賞与	13,268		
賞与引当金繰入額	248		
退職給付費用	1,258		
法定福利費	20,980	181,232	1,010,734
一般管理費			
消耗品費		26,525	
備品費		4,898	
印刷製本費		25,322	
出版物費		5,693	
水道光熱費		26,685	
旅費交通費		8,115	
通信運搬費		9,722	
賃借料		10,480	
車両燃料費		49	
福利厚生費		3,379	
保守管理費		73,551	
修繕費		30,387	
損害保険料		3,832	
広告宣伝費		461	
諸会費		3,841	
会議費		2,213	
報酬・委託・手数料		54,157	
租税公課		5,012	
減価償却費		25,284	
雑費		5,271	
交際費		468	325,355

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	4,914,324	4,829,361	11,369	-	4,840,730	73,593
合 計	-	4,914,324	4,829,361	11,369	-	4,840,730	73,593

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	合 計
業務達成基準		
プロジェクト分	169,287	169,287
基盤的設備等整備分	133,176	133,176
一般施設借料	24	24
移転費	17,830	17,830
建物新営設備費	28,560	28,560
費用進行基準		
退職手当	223,553	223,553
期間進行基準		
大学改革共通課題分	10,428	10,428
その他の業務費及び一般管理費	4,246,500	4,246,500
合 計	4,829,361	4,829,361

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 ((上野)総合研究棟改修Ⅱ期(美術 系))	554,290	-	485,300	68,990	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金(営繕費)	53,334	-	45,600	7,733	
計	607,624	-	530,900	76,724	

(注)「その他」には当期交付された施設費収益を記載しており、損益計算書上の施設費収益には
過年度からの繰越分が含まれているため、3,623千円の差が生じております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学教育充実のための戦略的 大学支援プログラム)	172	-	-	-	-	172	
設備整備費補助金	196,012	-	161,167	-	-	34,844	
合 計	196,184	-	161,167	-	-	35,016	

(注)「収益計上」には当期交付された補助金収益を記載しており、損益計算書上の補助金収益には過年度からの繰越分が含まれているため、8,115千円の差が生じております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(58,051) 58,051	4	- -	- -
	非常勤	5,860	3	-	-
	合計	63,911	7	-	-
教 職 員	常勤	(2,573,601) 2,837,839	337	(223,553) 230,209	23
	非常勤	1,407,017	946	362	5
	合計	4,244,857	1,283	230,571	28
合 計	常勤	(2,631,653) 2,895,890	341	(223,553) 230,209	23
	非常勤	1,412,877	949	362	5
	合計	4,308,768	1,290	230,571	28

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当をそれぞれ定めております。

(注)5. 上記には、賞与引当金繰入額(843千円)、退職給付引当金繰入額(4,564千円)、法定福利費事業主負担額(376,144千円)は含まれておりません。

(注)6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用					
業務費	2,780,685	2,075,668	545,120	172,050	294,137
教育経費	611,166	332,201	239,484	-	54,169
研究経費	149,728	77,558	25,793	-	4,471
教育研究支援経費	-	25	-	46,891	130,521
受託研究費	48,227	58,308	631	-	-
受託事業費	40,871	26,691	16,433	-	-
人件費	1,930,690	1,580,883	262,776	125,158	104,975
一般管理費	51,955	46,609	15,249	5,713	13,253
財務費用	2,727	1,653	250	275	700
雑損	357	-	-	-	0
小 計	2,835,725	2,123,931	560,620	178,039	308,092
業務収益					
運営費交付金収益	1,557,720	1,099,486	305,075	171,138	253,120
学生納付金収益	984,255	812,968	88,791	-	-
受託研究等収益	49,076	56,453	-	-	-
受託事業等収益	41,890	30,925	16,485	-	-
寄附金収益	63,883	36,651	36,008	1,044	1,760
施設費収益	75,430	4,917	-	-	-
補助金等収益	-	10,837	23,746	-	-
入場料収益	-	21,046	-	-	48,790
講習料収益	8,827	1,400	-	-	-
財務収益	2	54	-	-	3
雑益	19,657	11,563	4,976	857	6,372
資産見返負債戻入	44,977	52,859	78,930	5,153	5,480
小 計	2,845,722	2,139,165	554,014	178,194	315,527
業務損益	9,996	15,233	△ 6,605	155	7,434
土地	-	-	-	-	-
建物	6,751,121	3,870,839	20,351	200,501	5,365,261
構築物	-	-	-	-	-
その他	261,087	257,984	278,086	2,374,231	4,380,583
帰属資産	7,012,209	4,128,823	298,438	2,574,733	9,745,845

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
業務費用					
業務費	346,593	51,750	105,174	36,668	162,532
教育経費	7,157	2,652	779	8,421	24,252
研究経費	30,092	720	855	2,786	-
教育研究支援経費	203,958	3	68,580	-	-
受託研究費	-	-	-	-	-
受託事業費	1,909	-	-	-	-
人件費	103,474	48,374	34,959	25,461	138,279
一般管理費	3,803	263	2,248	-	3,526
財務費用	346	25	110	20	157
雑損	-	-	0	-	-
小 計	350,743	52,040	107,534	36,688	166,216
業務収益					
運営費交付金収益	314,515	51,836	104,275	28,927	146,745
学生納付金収益	-	-	-	-	16,247
受託研究等収益	-	-	-	-	-
受託事業等収益	2,273	-	-	-	-
寄附金収益	6,495	-	327	88	3,026
施設費収益	-	-	-	-	-
補助金等収益	699	-	42	-	-
入場料収益	8,378	-	-	-	-
講習料収益	-	-	1,572	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	2,211	-	2,354	8,064	190
資産見返負債戻入	17,244	204	1,240	490	30
小 計	351,816	52,040	109,812	37,570	166,241
業務損益	1,073	0	2,277	881	25
土地	-	-	-	-	-
建物	3,478,663	26,892	149,714	26,946	5,181
構築物	-	-	-	-	-
その他	107,620	293	118,563	42	-
帰属資産	3,586,284	27,185	268,278	26,988	5,181

区 分	小 計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	6,570,382	716,934	7,287,317
教育経費	1,280,285	141,910	1,422,196
研究経費	292,008	9,389	301,397
教育研究支援経費	449,979	3,476	453,456
受託研究費	107,168	65	107,233
受託事業費	85,905	-	85,905
人件費	4,355,034	562,092	4,917,126
一般管理費	142,624	182,730	325,355
財務費用	6,268	356	6,624
雑損	358	-	358
小 計	6,719,633	900,022	7,619,655
業務収益			
運営費交付金収益	4,032,843	796,518	4,829,361
学生納付金収益	1,902,262	-	1,902,262
受託研究等収益	105,530	1,352	106,883
受託事業等収益	91,574	-	91,574
寄附金収益	149,286	23,030	172,317
施設費収益	80,347	-	80,347
補助金等収益	35,324	7,807	43,132
入場料収益	78,214	-	78,214
講習料収益	11,800	250	12,050
財務収益	60	2,891	2,952
雑益	56,248	49,542	105,790
資産見返負債戻入	206,611	30,482	237,094
小 計	6,750,106	911,874	7,661,980
業務損益	30,472	11,852	42,325
土地	-	37,356,800	37,356,800
建物	19,895,472	1,307,209	21,202,682
構築物	-	744,637	744,637
その他	7,778,495	2,444,039	10,222,534
帰属資産	27,673,968	41,852,686	69,526,655

(注) 1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注) 2. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は41,852,686千円であり, その主なものは, 土地(37,356,800千円), 構築物(744,637千円), 投資有価証券(824,562千円), 現金及び預金(795,709千円) 及び事務局所掌の建物(1,307,209千円)であります。

(注)3. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用累計額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	45,769	56,468	79,552	5,738	5,480
損益外減価償却相当額	326,611	205,349	23,409	20,129	222,220
損益外利息費用累計額	2,199	621	-	440	445
引当外賞与増加見積額	△ 2,774	115	△ 2,500	△ 1,253	1,856
引当外退職給付増加見積額	△ 13,519	2,748	9,414	△ 20,224	8,815

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
減価償却費	17,244	204	50,891	490	30
損益外減価償却相当額	166,595	1,937	6,714	1,462	-
損益外利息費用累計額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 405	△ 19	524	21	△ 284
引当外退職給付増加見積額	4,418	214	184	1,056	6,171

区 分	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	261,870	30,616	292,487
損益外減価償却相当額	974,429	167,260	1,141,689
損益外利息費用累計額	3,707	1,296	5,003
引当外賞与増加見積額	△ 4,719	3,638	△ 1,081
引当外退職給付増加見積額	△ 722	118,325	117,603

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
美術学部	58,966	232	うち現物寄附： 2,741千円 19件
法人共通	53,600	269	うち現物寄附： 1,200千円 2件
音楽学部	39,846	80	うち現物寄附： 4,711千円 16件
その他	46,286	4,641	うち現物寄附： 26,203千円 4,605件
合 計	198,700	5,222	うち現物寄附： 34,856千円 4,642件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	14,980	41,663	47,576	9,067
その他	1,061	56,411	57,472	-
合 計	16,042	98,074	105,049	9,067

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
音楽学部	735	500	333	902
その他	-	1,500	1,500	-
合 計	735	2,000	1,833	902

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
映像研究科	-	19,163	16,485	2,678
その他	-	75,089	75,089	-
合 計	-	94,253	91,574	2,678

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域	(100) -	1	文部科学省
基盤研究(A)	(11,800) 3,540	4	日本学術振興会
基盤研究(B)	(34,742) 10,392	21	日本学術振興会
基盤研究(C)	(24,993) 7,497	34	日本学術振興会
萌芽研究	(4,390) -	5	日本学術振興会
若手研究(B)	(4,800) 1,440	5	文部科学省
特別研究員奨励費(DC1)	(3,300) -	6	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(8,200) -	12	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(1,600) -	2	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(2,570) 771	4	日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(15,003) 7,560	1	厚生労働省
合 計	(111,499) 31,201	95	

注)間接経費相当額を記載し,直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	2,815	
預金	792,894	
合計	795,709	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	153,219	
定期預金	639,674	
合計	792,894	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
三菱重工業(株)	130,987	
(株)松尾楽器商会	72,349	
加賀ソルネット(株)	23,120	
(株)文昌堂	22,632	
テクノバン(株)	18,610	
西華産業(株)	17,634	
美津野商事(株)	13,100	
(株)河合楽器製作所	12,429	
(株)ケン・オートメーション	11,523	
その他	721,278	
小計	1,043,667	
リース未払金	54,743	
合計	1,098,411	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	59,149	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	120,124	
合計	183,524	